

平成 14 年 3 月期

決算短信（連 結）

平成 14 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社 ミスターマックス

(商号 株式会社 )

上場取引所 東 大 福

本社所在都道府県
福岡県

コード番号 8 2 0 3

(URL <http://www.mrmax.co.jp/>)問合せ先 責任者役職名 常務取締役財務部長
氏 名 小 島 由 照

T E L (092)623 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	98,076	(5.2)	886	(201.2)	1,064	(95.2)
13 年 3 月期	93,228	(-)	294	(-)	545	(-)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	438 (150.3)	11.18	10.03	1.5	1.2	1.1
13 年 3 月期	175 (-)	4.42	3.32	0.6	0.6	0.5

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 - 百万円 13 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14 年 3 月期 39,224,684 株 13 年 3 月期 39,610,758 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。
 なお、13 年 3 月期は作成の初年度であるため、前事業年度との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	82,988	28,324	34.1	732.37
13 年 3 月期	95,034	28,536	30.0	720.41

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 3 月期 38,674,977 株 13 年 3 月期 39,611,038 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	1,053	324	7,550	5,181
13 年 3 月期	5,152	4,244	2,323	12,001

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	46,494	542	242
通 期	93,229	1,224	510

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 19 銭

上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

〔 〕 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミスターマックス(当社)及び連結子会社 2社で構成され、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

1. 事業に係る各社の位置付け

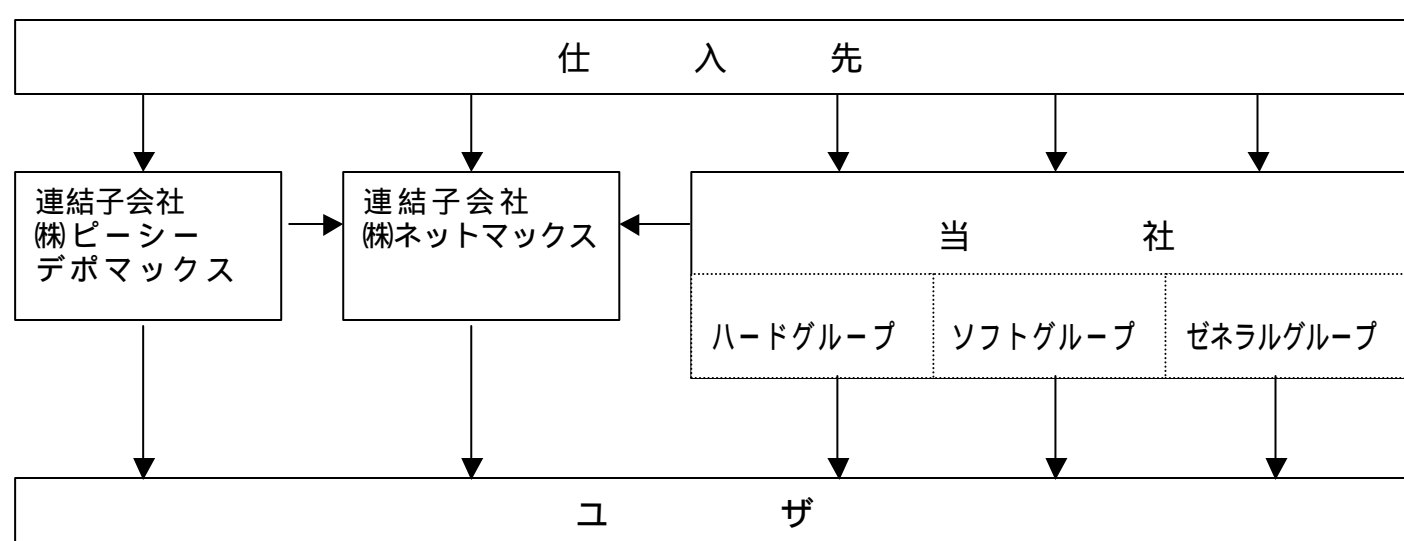
当社グループの事業の内容、取扱商品及び店舗形態(業態)の関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	販売形態 (業態)	会社名
小売業及びこれに付随する業務	(ハードグループ) テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所用家電品、家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売 (ソフトグループ) 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売 (ゼネラルグループ) 日用雑貨品、洗剤・化粧品、紙綿、加工食品、ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、園芸・DIY用品等の販売	店頭	(株)ミスターマックス
小売業	パソコン、周辺機器及び出版物等の販売	店頭	(株)ピーシーデポマックス
小売業	家庭用電気用品、衣料、服飾雑貨品等の販売	インターネット	(株)ネットマックス

(注1) 前連結会計年度において、持分法非適用関連会社であった株式会社ユヌ・デジタルは、当連結会計年度末においては、株主の異動により関連会社に該当していません。

(注2) 前連結会計年度において、「その他の関係会社」であった平野興産有限会社は、当連結会計年度末においては、株主の異動によりその他の関係会社に該当していません。

2. 事業系統図は、次のとおりであります。



〔 〕 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念として掲げ、そのための商品やサービスを、毎日低価格（エブリデイ・ロープライス）で提供する総合ディスカウントストアの全国チェーン展開を目指しております。その実現によって社会に貢献し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーのご期待にお応えすべく、積極的かつ効率的な事業推進を図ってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な視野に立ち、事業拡大と収益力向上を図るための内部留保に努めるとともに、株主の皆様への適切な利益還元を十分に考慮し、上場時より業績の向上に合わせて株式分割（無償）を適宜実施し、中間配当を含め年2回の配当に努めてまいりました。

内部留保金は主として、店舗、ショッピングセンターの新設、増床、改装や、物流、仕入に関する情報システム投資、また、採用、教育、配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげてまいります。さらに、投資活動と併せて長期的な株主利益の視点から、自社株買い入れ償却の実施を検討してまいります。

当社は当期において、当社業績向上への強いインセンティブに期待して当社役員、幹部社員へストック・オプションの付与を実施いたしました。ROE や1株あたり価値を考慮して自己株式方式を選択いたしました。

3. 会社の経営管理組織の整備等

(1) 取締役会、監査役会

取締役会は7名の取締役と4名の監査役が出席し、的確かつ迅速に経営に関する重要事項を審議し、決議するために月例取締役会の他に、必要に応じて随時取締役会を招集致しております。

監査役には当社の取締役経験者の他、弁護士資格、公認会計士資格、税理士資格保有者を配し、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行い、経営監視機能の強化を図っております。

(2) 人事評価制度、ストックオプション制度

組織を活性化させるため、平成11年4月に年功序列による給与体系及び人事考課制度を根本的見直し、業績連動型の人事評価制度を導入いたしました。

株主価値の向上を図るため、平成10年6月にストックオプション制度を導入し、平成13年9月には第2回目のストックオプションを取締役7名と従業員26名に付与いたしました。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び目標指標

中長期経営戦略

兆円規模のチェーンストア実現のため、中期的な具体的指標として、以下の経営目標を実行課題として掲げております。

1. 2005（平成17）年度 連結売上高2,000億円以上。

首都圏、九州、中国地区に出店の重点を置き、軽投資による出店を可能にする出店モデルの開発、自主企画商品開発を含めた商品力の強化、より効率的に店頭の商品を供給する物流システムの構築、お客様がより満足してお買い物を楽しんで戴ける店舗モデル改革の継続、発展により、売上規模の拡大を目指します。

当期の連結売上高は、主に前期後半に出店した当社6店、連結子会社「株式会社ピーシーデポマックス」2店と、「株式会社ネットマックス」のインターネット販売サイトの売上が通期に亘って寄与し、954億3百万円（前期比104.8%）となりました。

2. 2005（平成17）年度までにROE10%以上、営業利益率5%以上を達成。

自主企画商品の積極的展開、インターネットを使った電子商談システム(B2B)の活用と売れ筋商品のスピーディな確保による荒利益高の向上、ショッピングセンターテナント収益の増大、物流システム構築による店舗での荷受け、検品、陳列作業の合理化、徹底した経費コントロールにより収益の拡大を図ります。また、あらゆる連結資産について効率運用を心掛け、資本の効率化を進めてまいります。

当期の連結ROEは1.5%（前期比0.9%改善）、営業利益率は0.9%（前期比0.6%改善）となりました。

ともに依然低水準にあり、在庫管理の徹底と自主企画商品の投入による荒利益率の改善、自社物流体制の確立によるコスト改善により、目標数値の達成をはかってまいります。

3. 「Smart Shopping」を追求し続ける MrMax グループ。

当社は、お客様が必要とする品揃え、お客様が選びやすい品揃えと、気軽にお買い物をして戴ける価格、お買い物のしやすい売場へのアクセス、店内レイアウト、売場づくりで、お客様にショートタイムショッピングの楽しさを提供してまいります。そして、その実現によって生まれる「時間」と「お金」で、お客様の普段の暮らしをより充実した、楽しいものにして戴くことを経営の目的と考えております。

当社は、このお客様の「時間」と「お金」を節約するより楽しいショッピングスタイルを「Smart Shopping」と名付け、お客様の満足を第一に考える「GUEST FIRST」を行動指針とし、その実現に向けて取り組んでおります。

5. 対処すべき課題

当社は、店づくり、品揃え、価格設定など、当社の営業活動全般において「お客様に満足して戴くこと」を使命と考え、「GUEST FIRST」を行動指針といたしております。お客様の声に耳を傾け、お客様のニーズを知り、お客様のために考え、価値ある商品、サービスを提供できる企業を目指し、実践してまいります。

また、外資参入、企業淘汰の流れを、メーカー、流通双方の国境を越えた競争、合従連衡、インターネットによるビジネスの仕組みの変化といった大きな潮流の一端と捉えれば、短期的な売上向上策、利益圧迫要因への対応に留まらず、長期的な視点に立った改革が必要との認識から、商品構成や、経営組織のあり方にまで踏み込んだ見直しと変化への対応策を立案し、その実現に向けて実行してまいります。

(1) 商品開発力の強化

お客様に価値を見いだして戴き、満足して戴くことを商品開発の目的に掲げております。

自主企画商品に最も必要な要素は「品質」と「価格」のバランスであるとのコンセプトを掲げ、メーカーの既製品や他社の開発商品では得られない「普段の暮らしを楽しくするお値打ち商品」の提供を営業の柱に据えたいとの思いから、2005（平成17）年度までに売上高の30%、荒利益高の50%を自主企画商品で構成する目標を設定いたしました。

MrMaxにしかない商品の独自性を創造すべく、当社自主企画商品ブランド構築に着手し、必要な機能に絞り込んだ低価格ブランド「Make a Good Choice!」と普段の生活を楽しくデザインするクオリティ・ブランド「SELF STYLE」の2つのブランドを展開。当期中に飲料、日用雑貨など「Make a Good Choice!」300品目、カジュアル衣料など「SELF STYLE」200品目を投入いたしました。さらに、今後1年間で両ブランド合わせて1,500品目の投入を計画しております。

(2) 物流システムの構築

2001（平成13）年4月に物流部を創設いたしました。その目的は、商品供給者に依存した現在の物流システムを、自社の物流システムに順次置き換え、商品をタイムリーに店舗に供給することで欠品を減らすこと、店舗作業を物流センターへ集中させることで、品揃えを含めたお客様へのサービスレベルを向上させ、お客様の満足度を高めること、さらに、在庫の適正化と店舗作業コストを削減することです。2002（平成14）年度中には西日本地区全店を対象としたセンターを稼働させ、順次関東地区を含めた全店へと物流業務を拡大すべく準備中です。

また子会社（株）ネットマックスで培ったノウハウを基に、インターネットサイトを通じた電子商談システム（B2B）の運用を開始いたしました。

(3) 新規出店

より多くのお客様に満足して戴くために出店を加速させたいと考えております。そのためには1店舗あたりの投資効率を上げること、すなわち投資の軽量化と人口集積地での店舗用地確保を課題といたしております。

当社は、お客様のお買い物の便利さを考慮し、ロードサイドの単独店やビルテナント出店を避け、大駐車場を備え、来店頻度の共通するテナントが集積するショッピングセンターへの出店を基本方針といたしております。自社開発にこだわらず、他社開発によるショッピングセンターへの出店を、出店戦略の選択肢の1つと位置づけるとともに、SC（ショッピングセンター）開発部の増員強化により自社開発ショッピング・センター「MERX（メルクス）」の集客力、収益力強化を図ってまいります。

(4) 資本効率の向上

事業活動のあらゆる局面で資本効率の向上を目指してまいります。
商品については、物流部内に在庫管理課を新設し、物流センター在庫を含めた全社ベースでの在庫を適正にコントロールするほか、不動産、有価証券、現預金など、あらゆる連結資産について効率運用を心掛け、最小の投資で最大の満足と利益をお客様と投資家の皆様に提供できるよう努めてまいります。

(5) 環境への取り組み

当社は、2000（平成12）年9月に本部及びすべての店舗において環境管理の国際基準「ISO14001」の審査登録を行い、以下のような課題に取り組んでおります。

出店に際して十分な緑化スペースを確保するなど、立地環境の保全。

地球温暖化の原因となるCO₂排出量抑制のため、店舗への氷蓄熱装置、デマンドコントローラーの設置など消費電力の平準化。

ダンボール、発泡スチロール、空き缶等のリサイクルなど店舗での廃棄物排出抑制のほか、薄くて強いレジ袋の採用、包装の袋の簡略化など、お客様のご家庭での廃棄物の排出抑制にも努めております。

〔 〕 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概要

当社グループは、前期中に子会社2社を設立し、前期より連結決算を実施いたしております。当期は、当社及び連結子会社が前期中に開店した新店8店とインターネット販売サイトの売上、及びショッピングセンター「MERX(メルクス)」5ヶ所の賃貸収入が大きく寄与し、営業収益980億76百万円(前期比105.2%)を計上いたしました。

利益面につきましては、荒利益率の低下要因を排除するために在庫管理を徹底し、さらに厚利幅の自主企画商品の投入が寄与した結果、荒利益率は前期16.9%から当期17.3%へと0.4%改善いたしました。また、経費支出管理を徹底したことで、経常利益は10億64百万円(前期比195.2%)となりました。

なお、株式市場の低迷を受け、特別損失に保有銀行株の評価損など投資有価証券評価損2億65百万円を計上いたしましたが、当期純利益は4億38百万円(前期比250.3%)となり、増収増益となりました。

(2) 事業別のセグメントの業績

当社グループは、小売業及びこれに付随する業務のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略いたしております。なお、当社グループは取扱商品を部門ごとに把握しており、その売上の状況は以下のとおりです。

(ハードグループ：家電、カメラ部門)

掃除機、シェイバー、ドライヤーなど、普段の暮らしに密着した小型家電が好調な家事用家電、エアコン販売が好調だった季節家電は売上を伸ばしましたが、前期の売上に寄与した家電リサイクル法施行前の買い替え需要の反動の影響もあり、ハードグループ全体の売上は321億16百万円(前期比100.0%)となりました。

(ソフトグループ：衣料、シューズ、時計、服飾雑貨部門)

ベビー衣料、ベビーフードなど子供・ベビー関連、シューズではビジネスシューズ、レディススニーカーが売上を伸ばしましたが、携帯電話の普及で時計の購買需要が落ち込み、ソフトグループ全体の売上は112億67百万円(前期比99.1%)となりました。

(ゼネラルグループ：洗剤・化粧品、日用雑貨、食品部門)

食品、ペット用品、洗剤・化粧品、玩具が大きく売上を伸ばし、ゼネラルグループ全体の売上は520億19百万円(前期比109.3%)となりました。

この結果、連結売上高は954億3百万円(前期比104.8%)となりました。また不動産賃貸収入は、前期中に開設したショッピングセンター5ヶ所(山口、長崎、新習志野、宇佐、田川バイパス)の賃貸収入が通期に亘って寄与し、26億72百万円(前期比124.1%)となりました。売上高と不動産賃貸収入の合計である営業収益は980億76百万円(前期比105.2%)となりました。

(3) 次事業年度の見通し

今後も個人消費の低迷が続く中、商品そのものの価値に対するお客様の選別がますます厳しくなっていくことが予想されるなか、商品単価についてはむしろ率先して引下げを図っていく一方、今まで以上に商品の「価格」と「品質」のバランスにこだわった商品を提供してまいります。

広い通路と天井高を活かした、お買い物のしやすい売場に、自主企画ブランド「Make a Good Choice!」「SELF STYLE」を展開し、「Smart Shopping」を満喫して戴くとともに、商品の安全、衛生管理にも細心の注意を払い、安心してお買い物をして戴けるよう努めてまいります。

15年3月期の連結決算は、営業収益932億29百万円(当期比95%)、経常利益12億24百万円(前期比115%)、当期純利益5億10百万円(前期比116%)を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

(資産)

転換社債 99 億 99 百万円償還のため手元現預金を取り崩し、在庫圧縮にも努めた結果、総資産は前期末に比べ 120 億 45 百万円 (12.7%) の減少となりました。総資産回転率は 1.02 回から 1.07 回へと改善しました。

(負債)

転換社債 99 億 99 百万円の償還により、有利子負債 (長短借入金及び社債) を前期末に比べ 68 億 63 百万円 (19.9%) 削減いたしました。その結果、デット・エクイティ・レシオ (株主資本に対する有利子負債の比率) は、1.21 倍から 0.97 倍へと改善しました。

(資本)

有価証券評価差額金及び自己株式取得費用の控除により、前期末に比べ 2 億 11 百万円の減少となりましたが、総資産の圧縮により自己資本比率は 30.0% から 34.1% へと改善しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は 10 億 53 百万円となりました。

税金等調整前純利益、減価償却費によるキャッシュ・フローの増加は、それぞれ 8 億 4 百万円、16 億 60 百万円となりました。

商品在庫の圧縮に努め、たな卸資産の減少によるキャッシュ・フローは 17 億 84 百万円増加致しました。仕入債務の減少によるキャッシュ・フローの減少 36 億 62 百万円は主に、前期における新店開店在庫の仕入に関わる支払手形決済によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は 3 億 24 百万円となりました。

有形固定資産の取得によるキャッシュ・フローの減少 6 億 88 百万円は主に、前期中の設備投資に関する設備関係支払手形の決済を行ったものです。

投資有価証券売却による収入は 3 億 53 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は 75 億 50 百万円となりました。

8 月に 50 億円の長期借入を行い、社債 99 億 99 百万円を償還致しました。

期中をとおして長期借入金を 18 億 64 百万円返済いたしました。

この結果、現金及び現金同等物等の当連結会計年度末残高は 68 億 21 百万円減少し、51 億 81 百万円となりました。

(3) 次事業年度の状況

現在までのところ、財政状態に大きな影響を与えるような不動産など資産の購入、或いは売却を予定いたしているものはございません。

次年度においても、引き続き商品在庫、不動産、有価証券、現預金などあらゆる連結資産について効率運用を心掛けてまいります。

〔 〕連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 (は減少)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(資産の部)					
流動資産	14,996,755	18.1	25,112,452	26.4	10,115,696
現金及び預金	5,181,296		12,191,922		7,010,626
売掛金	921,221		1,140,794		219,572
たな卸資産	8,193,442		9,977,685		1,784,243
繰延税金資産	149,292		94,979		54,312
その他	551,503		1,707,070		1,155,566
固定資産	67,986,416	81.9	69,911,326	73.6	1,924,910
有形固定資産	54,908,436	66.2	56,338,067	59.3	1,429,631
建物及び構築物	21,014,188		22,183,744		1,169,555
車両運搬具	9,429		14,973		5,544
土地	32,863,488		32,891,488		28,000
建設仮勘定	1,102		-		1,102
その他	1,020,227		1,247,860		227,633
無形固定資産	619,853	0.7	614,121	0.7	5,731
借地権	515,630		509,052		6,578
その他	104,222		105,069		847
投資その他の資産	12,458,127	15.0	12,959,137	13.6	501,010
投資有価証券	2,271,471		2,694,630		423,158
差入保証金	5,189,915		5,310,091		120,175
繰延税金資産	427,532		397,968		29,563
その他	4,569,207		4,556,447		12,759
繰延資産	5,333	0.0	10,666	0.0	5,333
社債発行費	5,333		10,666		5,333
資産合計	82,988,505	100.0	95,034,445	100.0	12,045,939

(単位：千円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減 (は減少)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)					
流動負債	32,507,930	39.2	35,418,944	37.3	2,911,014
支払手形及び買掛金	15,458,273		19,120,412		3,662,139
短期借入金	250,000		250,000		-
1年以内償還転換社債	-		9,999,959		9,999,959
1年以内返済予定長期借入金	13,614,000		1,664,000		11,950,000
未払法人税等	350,934		220,467		130,467
賞与引当金	341,900		289,500		52,400
その他	2,492,822		3,874,606		1,381,783
固定負債	22,087,210	26.6	30,974,239	32.6	8,887,029
社債	3,000,000		3,000,000		-
長期借入金	10,751,000		19,565,000		8,814,000
退職給付引当金	313,747		263,338		50,409
役員退職慰労引当金	745,147		684,653		60,494
預り保証金	4,223,073		4,190,416		32,656
その他	3,054,240		3,270,831		216,590
負債合計	54,595,140	65.8	66,393,184	69.9	11,798,044
(少数株主持分)					
少数株主持分	68,925	0.1	105,256	0.1	36,330
(資本の部)					
資本金	10,229,738	12.3	10,229,738	10.7	-
資本準備金	9,944,800	12.0	9,944,800	10.5	-
連結剰余金	8,524,362	10.2	8,479,428	8.9	44,933
其他有価証券評価差額金	81,608	0.1	117,930	0.1	36,322
自己株式	292,854	0.3	32	0.0	292,821
資本合計	28,324,439	34.1	28,536,004	30.0	211,565
負債、少数株主持分及び資本合計	82,988,505	100.0	95,034,445	100.0	12,045,939

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

年度別 科目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増減 (は減少)
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額
売上高	95,403,705	100.0	91,074,381	100.0	4,329,323
売上原価	78,940,646	82.7	75,718,375	83.1	3,222,270
売上総利益	16,463,058	17.3	15,356,005	16.9	1,107,053
不動産賃貸収入	2,672,483	2.8	2,154,011	2.3	518,472
営業総利益	19,135,542	20.1	17,510,016	19.2	1,625,526
販売費及び一般管理費	18,249,150	19.2	17,215,704	18.9	1,033,446
営業利益	886,391	0.9	294,312	0.3	592,079
営業外収益	801,524	0.8	778,557	0.9	22,967
受取利息	37,300		58,914		21,614
受取配当金	13,212		8,435		4,777
仕入割引	223,105		249,171		26,065
受取手数料	339,305		273,130		66,175
雑収入	188,600		188,905		305
営業外費用	623,299	0.7	527,378	0.6	95,920
支払利息	547,196		508,657		38,539
社債発行費償却	5,333		5,333		-
雑支出	70,769		13,387		57,381
経常利益	1,064,616	1.1	545,490	0.6	519,126
特別利益	32,240	0.0	86,184	0.1	53,943
退職給付会計基準変更時差異	-		19,847		19,847
土地売却益	4,000		-		4,000
投資有価証券売却益	28,240		66,336		38,095
特別損失	291,911	0.3	250,407	0.3	41,504
固定資産除却損	-		59,025		59,025
投資有価証券評価損	265,629		-		265,629
投資有価証券売却損	26,282		191,382		165,100
税金等調整前当期純利益	804,945	0.8	381,266	0.4	423,678
法人税、住民税及び事業税	512,492	0.5	327,293	0.4	185,199
法人税等調整額	109,761	0.1	71,497	0.1	38,263
少数株主損失	36,330	0.0	49,743	0.1	13,413
当期純利益	438,544	0.4	175,215	0.2	263,329

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	年度別	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		8,479,428	8,700,321
連結剰余金減少高			
配 当 金		393,610	396,108
当期純利益		438,544	175,215
連結剰余金期末残高		8,524,362	8,479,428

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

年度別 科目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	804,945	381,266
減価償却費	1,660,290	1,543,260
社債発行費償却額	5,333	5,333
貸倒引当金の減少額	-	4,900
賞与引当金の増減額(減少：)	52,400	46,100
退職給付引当金の増加額	50,409	263,338
退職給与引当金の減少額	-	251,218
役員退職慰労引当金の増加額	60,494	38,804
受取利息及び配当金	50,513	67,350
支払利息	547,196	508,657
投資有価証券売却益	28,240	66,336
投資有価証券売却損	26,282	191,382
投資有価証券評価損	265,629	-
固定資産売却益	4,000	-
固定資産除却損	-	59,025
為替差益	909	408
売上債権の増加額	33,518	572,874
たな卸資産の増減額(増加：)	1,784,243	2,337,407
その他資産の増減額(増加：)	216,515	1,134,418
仕入債務の増減額(減少：)	3,662,139	5,236,204
未払消費税等の増減額(減少：)	530,210	297,524
預り敷金・保証金の増減額(減少：)	208,276	1,573,355
その他負債の増減額(減少：)	116,871	513,109
その他	22,271	-
小計	1,921,753	5,535,198
利息及び配当金の受取額	23,422	67,171
利息の支払額	510,082	485,441
法人税等の支払(還付)額	382,025	35,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053,068	5,152,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,500,000
定期預金の払戻による収入	190,000	3,885,000
投資有価証券の売却による収入	353,882	1,678,708
投資有価証券の取得による支出	134,500	1,199,225
有形固定資産の売却による収入	32,000	18,799
有形固定資産の取得による支出	688,237	4,130,919
無形固定資産の取得による支出	37,772	329,872
差入敷金・保証金の増加による支出	139,006	2,101,143
差入敷金・保証金の減少による収入	144,064	722,483
貸付の実行による支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	1,758	1,550
子会社設立に伴う少数株主による払込収入	-	155,000
その他投資活動による支出	46,406	444,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,216	4,244,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額	-	250,000
長期借入れによる収入	5,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,864,000	2,514,000
社債の発行による収入	-	2,984,000
社債の償還による支出	9,999,959	-
自己株式の売却による収入	691	2,686
自己株式の取得による支出	293,503	2,791
配当金の支払	393,615	396,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,550,387	2,323,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	909	1,558
現金及び現金同等物の増加額	6,821,535	3,233,105
現金及び現金同等物期首残高	12,001,922	8,768,817
現金及び現金同等物期末残高	5,181,296	12,001,922

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
全ての子会社（2社）を連結しております。
連結子会社の名称
（株）ピーシーデポマックス
（株）ネットマックス
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの

 時価のないもの
 デリバティブ
 たな卸資産
 商品
 貯蔵品
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
時価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 建物
 その他
 - 無形固定資産
 ソフトウェア
 - 定額法
定率法
 - 社内における利用可能期間（5年）による定額法
 - (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
商法規定の最長期間（3年）で均等償却
 - (4) 重要な引当金の計上基準
 - 賞与引当金
従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額基準により計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- | | |
|-------------|---|
| ヘッジ会計の方法 | 当社はヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | |
| ヘッジ手段 | 当社は金利スワップ取引を利用しております。 |
| ヘッジ対象 | 当社が行っている金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 |
| ヘッジ方針 | 当社がヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。 |
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- | | |
|-----------|---------------|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
|-----------|---------------|
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は発生しておりません。
7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項
連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,203,036 千円	10,742,861 千円
2. 担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産の額(簿価)		
建物	6,659,714 千円	10,337,347 千円
土地	13,684,336 "	19,108,543 "
計	20,344,051 "	29,445,891 "
(2)担保付債務		
リパッケージワラント債の保証	- 千円	9,999,959 千円
長期借入金	13,665,000 "	11,500,000 "
計	13,665,000 "	21,499,959 "

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額		
(1) 販売費		
広告宣伝費	2,307,096 千円	2,396,973 千円
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	2,809,801 "	2,818,982 "
従業員雑給	2,509,131 "	1,997,151 "
賞与引当金繰入額	341,900 "	289,500 "
退職給付費用	71,932 "	58,473 "
役員退職慰労引当金繰入額	70,352 "	39,504 "
水道光熱費	901,906 "	832,208 "
租税公課	651,323 "	617,162 "
減価償却費	1,660,290 "	1,543,260 "
賃借料	3,021,552 "	2,586,515 "

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
(1) 現金及び預金勘定	5,181,296 千円	12,191,922 千円
(2) 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- "	190,000 "
(3) 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	- "	- "
現金及び現金同等物	5,181,296 "	12,001,922 "

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)および前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

当社グループは、小売業及びこれに付随する業務のみを行っており、当該当事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。なお、当社グループは取扱商品を部門ごとに把握しており、その状況は23ページに記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)および前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)および前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	器具備品	器具備品
取得価額相当額	1,142,471 千円	1,212,644 千円
減価償却累計額相当額	589,529 "	547,621 "
期末残高相当額	552,942 "	665,022 "
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同 左
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	217,544 千円	221,743 千円
1年超	335,398 "	443,279 "
合 計	552,942 "	665,022 "
	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同 左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	248,212 千円	246,039 千円
減価償却費相当額	248,212 "	246,039 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左
2. オペレーティング・リース取引		
	店舗のうち6店舗については、建物等をリース契約により使用して おります。	同 左
未経過リース料		
1年内	793,379 千円	827,234 千円
1年超	7,707,824 "	8,240,132 "
合 計	8,501,203 "	9,067,366 "

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	311,024 千円	285,774 千円
退職給付引当金繰入限度超過額	94,489 "	74,925 "
賞与引当金繰入限度超過額	104,024 "	65,498 "
その他有価証券評価差額金	58,467 "	84,351 "
繰越欠損金	29,296 "	48,231 "
その他	104,881 "	69,402 "
繰延税金資産小計	702,184 "	628,181 "
評価性引当額	31,383 "	50,733 "
繰延税金資産合計	670,800 "	577,448 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	74,675 "	84,500 "
その他	19,300 "	- "
繰延税金負債合計	93,975 "	84,500 "
繰延税金資産の純額	576,824 "	492,948 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	3.0 "
住民税均等割額	4.0 "	7.5 "
繰越欠損金	3.6 "	12.7 "
その他	0.2 "	2.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0 "	67.1 "

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,083	4,547	464
	小計	4,083	4,547	464
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	568,730	504,043	64,687
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	136,840	135,240	1,600
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,655,020	1,580,768	74,252
	小計	2,360,591	2,220,051	140,539
合計		2,364,675	2,224,599	140,075

(注) 有価証券について265,629千円(株式177,640千円、その他有価証券74,839千円、社債13,150千円)の減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合にはすべてについて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
353,054	28,240	26,282

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,872	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	86,840	-	-
その他	-	2,864	116,788	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	89,704	116,788	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	453	536	82
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	203,050	224,223	21,173
	小 計	203,503	224,759	21,256
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	763,966	697,771	66,194
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	99,990	99,990	-
	(3) その他	1,785,581	1,628,236	157,344
	小 計	2,649,537	2,425,997	223,539
合 計		2,853,040	2,650,757	202,282

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,803,754	66,336	191,382

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	43,872	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) そ の 他	-	67,032	136,424	-
合 計	-	67,032	136,424	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計における特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付債務	525,969 千円	473,755 千円
ロ. 年金資産	182,668 "	174,445 "
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	343,300 "	299,309 "
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- "	- "
ホ. 未認識数理計算上の差異	29,552 "	35,971 "
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	- "	- "
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	313,747 "	263,338 "
チ. 前払年金費用	- "	- "
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	313,747 "	263,338 "

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 勤務費用	60,837 千円	51,532 千円
ロ. 利息費用	14,212 "	12,226 "
ハ. 期待運用収益	5,233 "	5,285 "
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	- "	19,847 "
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,115 "	- "
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- "	- "
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	71,932 "	38,625 "

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	3.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております(15年、16年)。	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております(16年)。
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数		当連結会計年度に一括償却しております。

(仕入および販売の状況)

1. 仕入実績

年度別 部門	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)
ハードグループ	26,642,542	34.5	28,749,841	36.8
ソフトグループ	8,578,687	11.1	9,556,053	12.2
ゼネラルグループ	41,937,654	54.4	39,749,983	51.0
合計	77,158,885	100.0	78,055,878	100.0

2. 販売実績

年度別 部門	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
ハードグループ	32,116,371	33.7	32,114,336	35.3
ソフトグループ	11,267,780	11.8	11,371,534	12.5
ゼネラルグループ	52,019,553	54.5	47,588,509	52.2
合計	95,403,705	100.0	91,074,381	100.0

(注) 当連結会計年度より部門間の品種の入替を行い、当連結会計年度については変更後の部門で表示し、前連結会計年度については、変更後の部門に組替え表示しております。